

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	公衆浴場燃料費高騰対策支援事業	①物価統制令に基づき入浴料金の統制を受けている一般公衆浴場に対し、エネルギー等価格高騰の負担軽減のため、燃料費高騰分見合いに対して支援する。 ②公衆浴場への燃料費支援 ③1箇所×200千円(内訳:負担金補助及び交付金) ④町内公衆浴場(1箇所)	R7.7	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	“エエ町えさし”子育て応援商品券事業	①エネルギーや食料品等の価格高騰の影響を直接的に受けている子育て世帯の負担軽減を図り、町内事業所又は店舗での消費を促すことによる経済の好循環を促進するため商品券を配付 ②子育て世帯への商品券配付及び事務費 ③商品券1人10千円を563人に配付＝5,630千円(商工会へ換金委託) 事務費:1,458千円(内訳:需用費・通信運搬費・事務委託料) その他財源:総事業費から交付金分を差し引いた不足分は一般財源を充当 ④18歳未満の児童を有する世帯(児童数×10千円)	R7.8	R7.11